

# 三井住友・バリュー株式 年金ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：バリュー

2022年2月22日から2023年2月21日まで

第23期 決算日：2023年2月21日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

|           |           |
|-----------|-----------|
| 基準価額(期末)  | 19,739円   |
| 純資産総額(期末) | 12,732百万円 |
| 騰落率(当期)   | +11.4%    |
| 分配金合計(当期) | 0円        |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

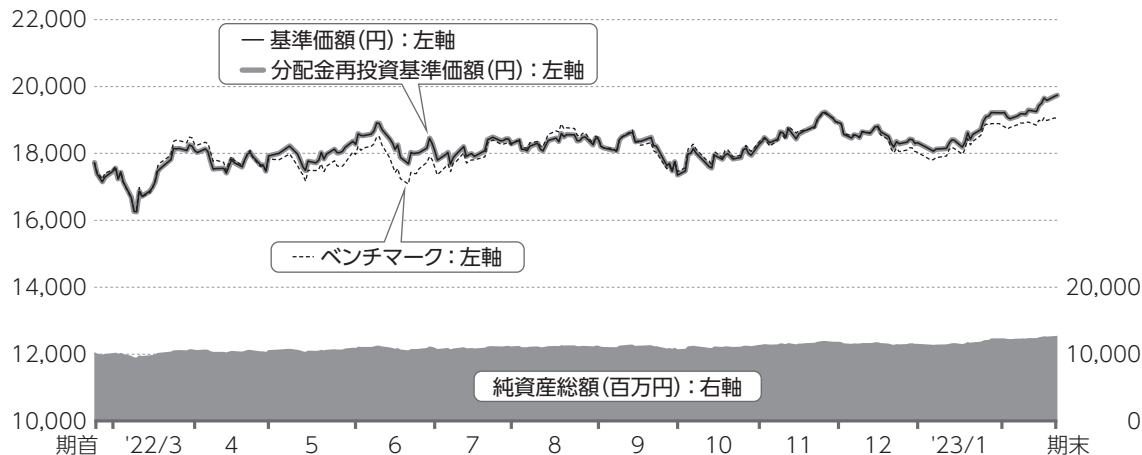
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

|     |                           |
|-----|---------------------------|
| 期首  | 17,726円                   |
| 期末  | 19,739円<br>(既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | +11.4%<br>(分配金再投資ベース)     |

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

#### 上昇要因

- 日本電信電話、みずほフィナンシャルグループ、ANYCOLORなどの株価が上昇したこと
- 円安進行と経済正常化により、国内企業業績の回復期待が高まったこと

#### 下落要因

- マツダ、セプテーニ・ホールディングス、本田技研工業などの株価が下落したこと
- FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まり米国株式市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

| 項目          | 金額    | 比率      | 項目の概要   |
|-------------|-------|---------|---|
| (a) 信託報酬    | 261円  | 1.430%  | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)<br>期中の平均基準価額は18,223円です。 |
| ( 投 信 会 社 ) | (124) | (0.682) | 投信会社：ファンド運用の指図等の対価                                      |
| ( 販 売 会 社 ) | (116) | (0.638) | 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価          |
| ( 受 託 会 社 ) | (20)  | (0.110) | 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価                    |
| (b) 売買委託手数料 | 37    | 0.203   | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数                           |
| ( 株 式 )     | (37)  | (0.203) | 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料                         |
| (先物・オプション)  | (-)   | (-)     |   |
| (投資信託証券)    | (-)   | (-)     |   |
| (c) 有価証券取引税 | -     | -       | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数                           |
| ( 株 式 )     | (-)   | (-)     | 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金                          |
| ( 公 社 債 )   | (-)   | (-)     |   |
| (投資信託証券)    | (-)   | (-)     |   |
| (d) その他費用   | 1     | 0.007   | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数                               |
| ( 保 管 費 用 ) | (-)   | (-)     | 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用      |
| ( 監 査 費 用 ) | (1)   | (0.007) | 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用                                  |
| ( そ の 他 )   | (0)   | (0.000) | そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用                                 |
| 合 計         | 299   | 1.640   |   |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

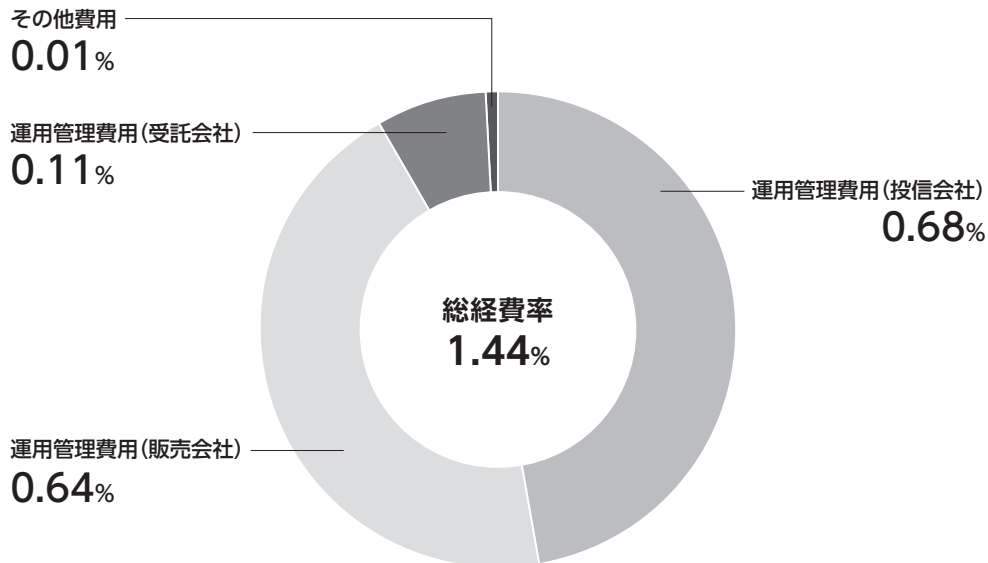
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

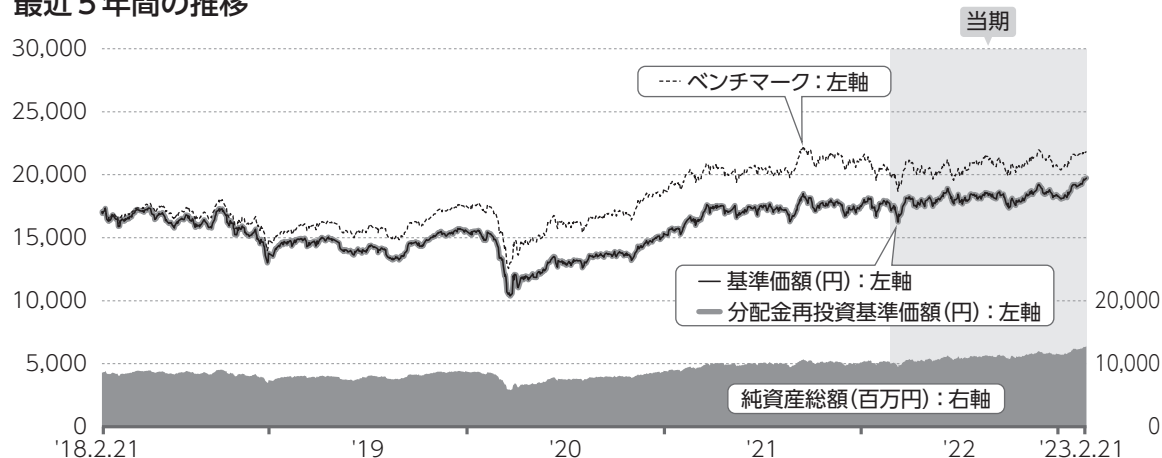
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2018年2月21日から2023年2月21日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年2月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

|                   | 2018.2.21<br>決算日 | 2019.2.21<br>決算日 | 2020.2.21<br>決算日 | 2021.2.22<br>決算日 | 2022.2.21<br>決算日 | 2023.2.21<br>決算日 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円)          | 17,063           | 14,891           | 14,858           | 16,507           | 17,726           | 19,739           |
| 期間分配金合計(税引前) (円)  | —                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | —                | -12.7            | -0.2             | 11.1             | 7.4              | 11.4             |
| ベンチマーク騰落率 (%)     | —                | -6.4             | 6.4              | 18.6             | 0.7              | 7.4              |
| 純資産総額 (百万円)       | 8,624            | 8,034            | 8,296            | 9,428            | 10,295           | 12,732           |

## 投資環境について(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

期を通じて見ると、国内株式市場は上昇しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、F R Bによる金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。

3月中旬から8月下旬にかけては、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月上旬から9月下旬にかけては、欧米を

中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から期末にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

## ポートフォリオについて(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

### 当ファンド

期を通じて「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

### 日本株式バリュー・マザーファンド

#### ●業種配分

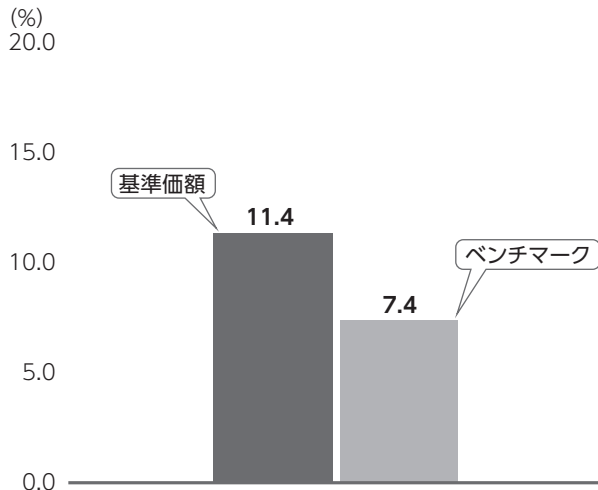
銘柄入替えの結果、機械、陸運業、不動産業への投資割合が増加した一方、海運業、サービス業、建設業への投資割合が減少しました。

#### ●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これと思われるみずほフィナンシャルグループ、パナソニックホールディングス、荏原製作所などを買入れました。一方、株価変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化によって相対的に魅力度が低下した三井住友フィナンシャルグループ、トヨタ自動車、日本郵船などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+11.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+7.4%を4.0%上回りました。

プラス要因

- 日本電信電話、みずほフィナンシャルグループ、ANYCOLORなどをオーバーウェイトしたこと

マイナス要因

- マツダ、セプテーニ・ホールディングス、本田技研工業などをオーバーウェイトしたこと



## 分配金について(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目        | 第23期    |
|-----------|---------|
| 当期分配金     | 0       |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益     | -       |
| 当期の収益以外   | -       |
| 翌期繰越分配対象額 | 15,732  |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

### 日本株式バリュー・マザーファンド

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策解除後の経済優先姿勢などが下支えとなると考えます。そのため景気は減速しても大崩れは回避し、年後半に向けて緩やかな回復を想定しま

す。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、年前半の短期的な景気減速を経た後、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価のさらなる回復につながると考えます。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

## 3 お知らせ

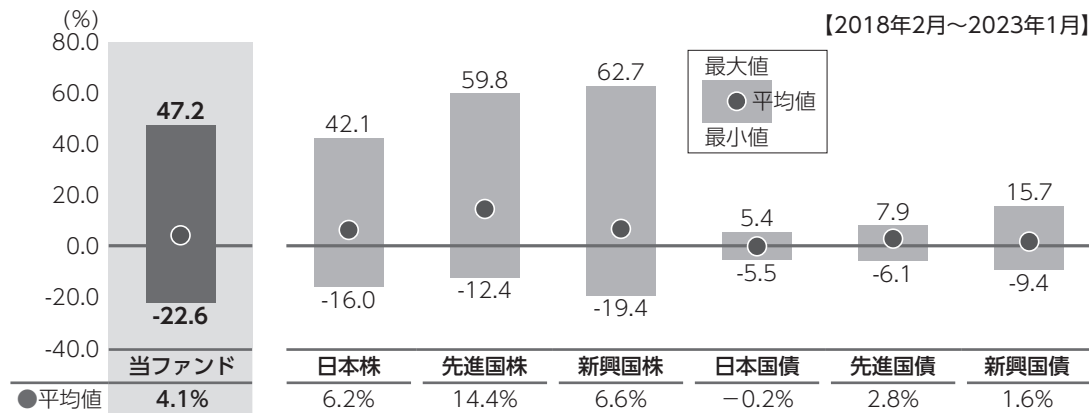
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

|            |   |
|------------|---|
| 商品分類       | 追加型投信／国内／株式   |
| 信託期間       | 無期限(設定日：2000年8月22日)   |
| 運用方針       | マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  |
| 主要投資対象     | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。<br><b>日本株式バリュー・マザーファンド</b><br>日本の株式  |
| 当ファンドの運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■主として日本の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。</li> <li>■TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。</li> <li>■ポートフォリオ構築にあたっては、委託会社のエコノミスト、アナリストによる調査・分析を活用し、リサーチを重視した運用を行います。</li> </ul>  |
| 組入制限       | <p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul> <p><b>日本株式バリュー・マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>  |
| 分配方針       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。<br/>(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div> |

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

|      |   |
|------|---|
| 日本株  | TOPIX(配当込み)<br>株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。  |
| 先進国株 | MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)<br>MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。                                    |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)<br>MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。                                     |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債)<br>野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。                              |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)<br>FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。                        |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)<br>J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

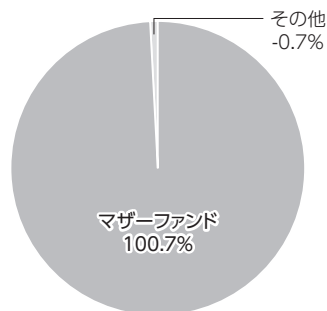
### 当ファンドの組入資産の内容 (2023年2月21日)

#### 組入れファンド等

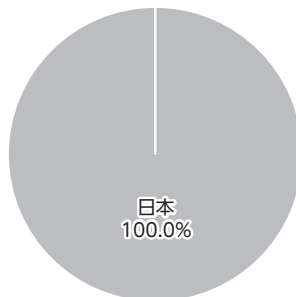
| 銘柄名              | 組入比率   |
|------------------|--------|
| 日本株式バリュー・マザーファンド | 100.7% |
| コールローン等、その他      | -0.7%  |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

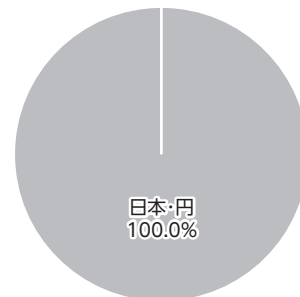
#### 資産別配分 (純資産総額比)



#### 国別配分 (ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

| 項目             | 第23期末<br>2023年2月21日 |
|----------------|---------------------|
| 純資産総額 (円)      | 12,732,000,691      |
| 受益権総口数 (口)     | 6,450,250,118       |
| 1万口当たり基準価額 (円) | 19,739              |

※当期における、追加設定元本額は1,547,733,464円、解約元本額は905,358,576円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本株式バリュー・マザーファンド(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目      | 内訳    | 金額 | 内訳   |
|---------|-------|----|------|
| 売買委託手数料 | (株式)  | 50 | (50) |
| その他費用   | (その他) | 0  | (0)  |
| 合計      |       | 50 |      |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

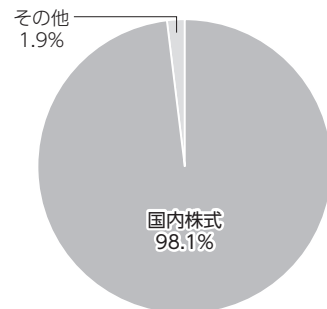
(基準日：2023年2月21日)

| 銘柄名                 | 業種     | 組入比率 |
|---------------------|--------|------|
| 1 パナソニック ホールディングス   | 電気機器   | 3.8% |
| 2 本田技研工業            | 輸送用機器  | 2.9% |
| 3 みずほフィナンシャルグループ    | 銀行業    | 2.7% |
| 4 ルネサスエレクトロニクス      | 電気機器   | 2.4% |
| 5 ソフトバンクグループ        | 情報・通信業 | 2.2% |
| 6 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業    | 2.1% |
| 7 荏原製作所             | 機械     | 2.0% |
| 8 SCREENホールディングス    | 電気機器   | 2.0% |
| 9 伊藤忠商事             | 卸売業    | 2.0% |
| 10 スズキ              | 輸送用機器  | 1.9% |
| 全銘柄数                |        | 95銘柄 |

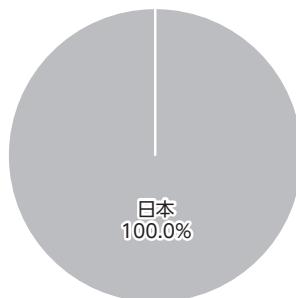
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

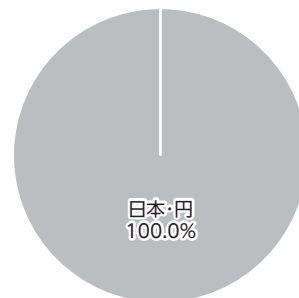
## 資産別配分(純資産総額比)



## 国別配分(ポートフォリオ比)



## 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年2月21日現在です。